

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日 上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社コード番号 8793 URL https://www.necap.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今関 智雄

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03 (6720) 8400 定時株主総会開催予定日 2020年 6 月22日 配当支払開始予定日 2020年 6 月 4 日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 当期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	220, 716	8. 1	8, 292	△7. 1	9, 092	2. 2	5, 117	△19.9
2019年3月期	204, 131	△11.8	8, 929	△29.5	8, 900	△33. 9	6, 391	6. 4
(注) 匀坛利益	2020年3日期	6 91	11百万円(人1	80%)	2010年3日期	7 070	<u> </u>	80%)

(注) 包括利益 2020年 3 月期 6, 951百万円(Δ1.8%) 2019年 3 月期 7, 079百万円(Δ33.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	237. 66	_	5. 6	1.0	3. 8
2019年3月期	296. 81	_	7. 4	1.0	4. 4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 Δ74百万円 2019年3月期 93百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	997, 510	105, 248	9. 3	4, 306. 21
2019年3月期	895, 683	105, 999	9. 9	4, 131. 64
(糸去) 白口洛木	2020年2日期 (02 725百万田 2010名	エ 2 日 財	<u>F</u>

(参考)自己資本 2020年 3 月期 92, 725百万円 2019年 3 月期 88, 966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△69, 902	△3, 529	95, 627	43, 022
2019年3月期	5, 661	△97	△19, 999	20, 686

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	25. 00	_	30.00	55. 00	1, 184	18. 5	1.4
2020年3月期	_	30.00	_	30.00	60.00	1, 291	25. 2	1. 4
2021年3月期(予想)	_	30.00	l	30.00	60.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動の停滞に伴い、新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されており、当社グループの国内外の事業環境に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況を踏まえ、現時点において業績に与える影響に未確定要素が多いことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 新規 2社(社名)地域活性化有限責任事業組合、除外 -社(社名)-匿名組合竹橋

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	21, 533, 400株	2019年3月期	21, 533, 400株
2020年3月期	507株	2019年3月期	466株
2020年3月期	21, 532, 896株	2019年3月期	21, 532, 967株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3~4ページ「1.経営成績等の概況(4)新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報・(5)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当期の経営成績の概況
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報
(5) 今後の見通し
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結貸借対照表
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3) 連結株主資本等変動計算書
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(セグメント情報等)14
(1株当たり情報)18
(重要な後発事象)
4. その他
(1)セグメント別の状況19
(2) 営業資産残高20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期までは好調な企業業績や堅調な海外景気を背景に、緩やかな景気回復が続いておりましたが、1月下旬以降全世界に感染が拡大した新型コロナウイルスの影響により景況感は急激に悪化いたしました。4月の日銀「さくらリポート」において、全国の9地域すべての景気判断が下方修正されるなど、個人消費や企業活動に大きな影響を与える状況となっております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2019年4月から2020年3月累計のリース取扱高は、前期 比6.2%増の5兆2,983億円となっております。(出典:公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁・自治体等との良好な取引関係を活かして取引規模の拡大を図ると共に、大型のベンダーファイナンス案件の獲得やWindows10の入替需要を取り込んだ ICTレンタルの増加等により、当連結会計年度における契約実行高、成約高共に前期を大幅に上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、それぞれの顧客の資金需要に沿った幅広いファイナンススキームの提案や、顧客基盤の拡充、深耕等により、契約実行高、成約高共に前期を上回る結果となりました。

リサ事業においては、ファンドビジネスにおける投資有価証券の売却や配当収益により、売上高、営業利益共に前期を上回る結果となりました。

また、その他の事業においては、当期に大型の売却収益を計上したことから、売上高は前期を上回り、営業損失は改善しました。

経営成績においては、売上高、売上総利益共に営業資産の積み上げや投資有価証券の売却等により、賃貸・割賦事業をはじめ、すべてのセグメントで前期を上回りました。営業利益は、第4四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染拡大の影響等により与信費用の計上を行ったことから減益となっておりますが、経常利益については、前期の為替評価損が当期は評価益になったこと、及び投資事業組合等の投資利益を獲得したこと等により増益となっております。親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等や非支配株主に帰属する当期純利益の増加により前期を下回る結果となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,207億16百万円(前期比8.1%増)、営業利益82億92百万円(同7.1%減)、経常利益90億92百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億17百万円(同19.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前期比4.8%増の1,748億93百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前期比12億47百万円減少し28億39百万円となりました。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益や金利収入等により前期比9.7%増の72億86百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前期比2億15百万円減少し31億6百万円となりました。

③ リサ事業

リサ事業の売上高は、当期の大型のファンドによる営業投資有価証券の売却や配当収益により前期比15.1%増の161億68百万円となり、営業利益は前期比4億12百万円増加し40億46百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の売上高は、当期に大型の賃貸資産の売却等があったことから、前期比34.8%増の224億37百万円となり、営業損失は前期比2億24百万円改善し1億30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,018億27百万円増加し、9,975億10百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が517億78百万円、現金及び預金が222億97百万円、販売用不動産が127億56百万円、割賦債権が93億10百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,025億78百万円増加し、8,922億62百万円となりました。主な要因としては、 債権流動化に伴う長期支払債務(債権流動化に伴う支払債務を含む)が40億79百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが880億円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が194億30百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円減少し、1,052億48百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により38億25百万円増加したものの、非支配株主持分が45億9百万円、その他の包括利益累計額が66百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、430億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果によって使用した資金は699億2百万円(前期は56億61百万円の収入)となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加額517億78百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果によって使用した資金は35億29百万円(前期は97百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入118億63百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出143億16百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果によって得られた資金は956億27百万円(前期は199億99百万円の支出) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,443億41百万円があったものの、長期借入れによる収入 1,645億79百万円及びコマーシャル・ペーパーの増加額880億円があったことによります。

(4) 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

2020年1月下旬以降の国内外の感染拡大による個人消費や企業活動の停滞に伴い、新規リース取扱高及び新規ファイナンス取扱高の減少、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されます。足元の資金調達環境については、コマーシャル・ペーパーの発行レートが上昇するなど厳しさを増しており、今後の動向について注視が必要と考えています。また、当社社員が感染した場合のBCP対応によって、企業活動の水準が必要最低限にならざるを得なくなった場合、経営成績全般に影響を及ぼす可能性があると考えています。

(5) 今後の見通し

中期計画2017では「コア領域の完成と新事業立上げ」を目指し、賃貸・割賦事業の契約実行高を伸長させると共に、PFIやICTをはじめとした当社ならではの独自サービスの提供や、グローバル事業の展開推進、リサ事業の継続的な収益拡大、更には環境・エネルギー関連や多様なアセットへの取り組みを図ってまいりました。その結果として、3ヶ年の利益計画については大幅達成を果たすことが出来ました。加えて、エネルギー、観光、農業、ヘルスケアの各新事業領域においては、それぞれ立ち上げのためのアプローチを実施し、収益化につながる基盤を構築いたしました。

しかしながら、2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、アベノミクスを背景に 続いている緩やかな拡大局面が大きく下方修正される可能性が高まっております。前述「(4)新型コロナウイルス 感染拡大に関するリスク情報」に記載のとおり、感染症の拡大は、今後様々なリスク要因となって、当社グループの 経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2013年に掲げたグループビジョン「お客様と共に、社会価値向上を目指して、グローバルに挑戦するサービス・カンパニー」は、中期計画を3回積み重ねて実現を目指すものであり、本来ならば、当決算短信の開示と同時に中期計画2020の公表を行い、各種戦略施策と共に、経営の方向性を明確にすることを予定していました。従来より掲げている中期計画2020の方向性「コア領域の拡充と新事業収益化」について変更はないものの、改めて足元の事業環境の動向を踏まえた事業計画の見極めが必要との結論に至りました。中期計画2020の初年度にあたる2021年3月期の通期の連結業績予想についても同様の判断をしております。

以上により、2021年3月期の通期の連結業績予想、並びに、中期計画2020についての公表を当面の間延期することといたしました。一方で、配当予想につきましては、安定配当の維持を基本方針とする当社の配当政策に基づき、昨年度並みの、1株当たり年間60円の配当(うち中間配当30円)を実施する予想とさせていただいております。未公表の内容につきましては、明らかになり次第、速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21, 041	43, 339
割賦債権	20, 234	29, 545
リース債権及びリース投資資産	431, 727	483, 505
賃貸料等未収入金	20, 201	22, 607
営業貸付金	243, 682	245, 934
買取債権	12, 873	10, 640
営業投資有価証券	18, 392	14, 097
販売用不動産	3, 740	16, 496
仕掛販売用不動産	_	500
前払費用	1, 086	1,686
未収還付法人税等	580	542
その他	12, 019	16, 815
貸倒引当金	<u>△</u> 4, 950	△6, 067
流動資産合計	780, 629	879, 642
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	54, 703	55, 673
賃貸資産合計	54, 703	55, 673
社用資産		
建物(純額)	248	255
機械及び装置 (純額)	3, 959	4, 793
器具備品(純額)	151	139
建設仮勘定	483	10
社用資産合計	4, 842	5, 199
有形固定資産合計	59, 546	60, 873
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1, 426	1, 311
賃貸資産合計	1, 426	1, 311
その他の無形固定資産		
ソフトウエア	1, 617	1,864
ソフトウエア仮勘定	446	117
のれん	2, 364	1, 278
その他	55	93
その他の無形固定資産合計	4, 484	3, 353
無形固定資産合計	5, 910	4, 664
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

		(単位:日月円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39, 247	42, 480
破産更生債権等	3, 338	2,878
長期前払費用	1, 143	1, 541
退職給付に係る資産	258	231
繰延税金資産	6, 088	5, 961
その他	1, 740	1,762
貸倒引当金	$\triangle 2,220$	$\triangle 2,526$
投資その他の資産合計	49, 596	52, 330
固定資産合計	115, 054	117, 868
資産合計	895, 683	997, 510
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 439	682
買掛金	18, 912	15, 907
短期借入金	40, 492	37, 069
1年内返済予定の長期借入金	143, 667	105, 376
1年内償還予定の社債	20, 000	_
コマーシャル・ペーパー	168, 000	256, 000
債権流動化に伴う支払債務	4, 079	3, 353
未払金	960	1,013
未払費用	4, 930	5, 105
未払法人税等	812	955
賃貸料等前受金	9, 000	9, 780
預り金	1, 412	1,810
前受収益	229	1, 282
賞与引当金	832	697
その他	1, 119	4, 529
流動負債合計	415, 890	443, 565
固定負債		
社債	70,000	90, 000
長期借入金	286, 421	344, 143
債権流動化に伴う長期支払債務	8, 679	5, 325
退職給付に係る負債	2, 139	2, 094
その他	6, 553	7, 134
固定負債合計	373, 793	448, 697
負債合計	789, 684	892, 262

105, 999

895, 683

105, 248

997, 510

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 776	3, 776
資本剰余金	4, 645	4, 645
利益剰余金	80, 156	83, 981
自己株式	△0	$\triangle 0$
株主資本合計	88, 577	92, 403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	465
繰延ヘッジ損益	△298	△143
為替換算調整勘定	154	54
退職給付に係る調整累計額	△4	△54
その他の包括利益累計額合計	388	321
非支配株主持分	17, 032	12, 523

純資産合計

負債純資産合計

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

法人税等合計 1,062 2,077			(単位:百万円)
売上原価 178,542 193,134 売上終刊益 25,588 27,581 販売費及び一般管理費 16,659 19,288 質業利益 8,929 8,292 営業外収益 2 2 受取利息 12 2.8 受取配当金 71 73 持分法による投資利益 398 673 為替差益 - 125 その他 49 65 営業外収益合計 62 96 営業外収益合計 20 19 方分法による投資損失 20 19 持分法による投資損失 2 7 投資有価証券評価債 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別損失 18 - 子会社株式売却 10 - 特別損失分計 10 -		(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
売上絵利益 25,588 27,581 販売費及び一般管理費 16,659 19,288 営業利益 8,929 8,292 営業利益 8,929 8,292 営業利益 8,929 2,292 受取利息 12 28 受取配当金 71 73 持分法による投資利益 93 673 為普差益 - 125 その他 49 65 営業外取品 20 19 持分法による投資損失 - 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 - 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄 3 21 支養期益 - - その他 9 14 営業外費用 653 166 経療利益 9,002 19 特別租金 - - 学の出 大会額 - - 特別租金 - - 特別租金 <td>売上高</td> <td>204, 131</td> <td>220, 716</td>	売上高	204, 131	220, 716
販売費及び一般管理費 16,659 19,288 営業料証 8,929 8,292 営業外収益 12 28 受取利息 71 73 持分法による投資利益 93 - 投資事業組合等投資利益 398 673 為普差益 - 125 その他 49 65 営業外費用 20 19 方分法による投資損失 - 74 投資有価部券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,902 特別利益 - - 等企業体表売利益 181 - 安全体表元元却益 3 - 等別用失分計 185 - 特別用集合計 100 - 財金等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人税、等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人税等調整前 2,810 114 法人税等高數 1,062 2,077 当期純利益 7,923 7,014 非支配保護 1,062 2,077 当期純利益 1,062 2,077 当期純利益 <td>売上原価</td> <td>178, 542</td> <td>193, 134</td>	売上原価	178, 542	193, 134
営業外収益 8,929 8,292 営業外収益 2 2 受取配当金 71 73 持分法による投資利益 93 - 投資事業組合等投資利益 398 673 為替差益 - 125 その他 49 665 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 - 74 技力息 20 19 持分法による投資損失 - 74 投資事業組合等投資損失 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 高替差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益 - - 特別利益合計 181 - 十分社株式売却益 3 - 特別利益会計 100 - 特別利共会計 100 - 税金等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人税等同整前 3,810 114 法人税等回整額 3,810 114 法人税等向計 1,062 2,077 当期維利益 7,923 7,014 非支配株主に根属する当期純利益 1,532 1,897	売上総利益	25, 588	27, 581
営業外収益 12 28 受取配当金 71 73 持分法による投資利益 93 - 投資事業組合等投資利益 398 673 為普差益 - 125 その他 49 65 営業外費品 624 966 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 - 74 投資育鑑証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為營差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益 - 学の社株式売利益 3 - 等別利益合計 185 - 学別利長合計 100 - 税金等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人稅等回整額 △810 114 法人稅等合計 1,662 2,077 当期純利益 7,923 7,014 非支配株主に帰属する当期純利益 1,532 1,897	販売費及び一般管理費	16, 659	19, 288
受取利息 12 28 受取配当金 71 73 持分法による投資利益 93 - 投資事業組合等投資利益 398 673 為替差益 - 125 その他 49 65 営業外費用 624 966 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 - 74 投資事業組合等投資損失 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,902 特別利益 - - 考別組益 181 - 子会社株式売却益 181 - 子会社株式売却益 181 - 子会社株式売却益 18 - 特別租先合計 100 - 教会計劃經利益 8,986 9,092 法人税、住民稅及び事業税 1,873 1,962 法人税等調整額 △810 114 法人税等調整額 1,062 2,077 当期純利益 7,923 7,	営業利益	8, 929	8, 292
受取配当金 71 73 持分法による投資利益 93 - 投資事業組合等投資利益 398 673 為普差益 - 125 その他 49 65 営業外収益合計 624 966 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 - 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 - その他 9 14 営業外費用合計 653 166 餐業利益 8,900 9,902 特別利益 - - 学社株式売却益 181 - 子会社株式売却益 181 - 学科財債失合計 10 - 機等配表 10 - 特別損失合計 10 - 機会等調整前当期純利益 8,986 9,902 法人稅、住民稅及び事業稅 1,873 1,962 法人稅等合計 1,062 2,077 当期納利益 7,923 7,014 非支配株主に帰属する当期純利益 1,532	営業外収益		
持分法による投資利益 93 一 投資事業組合等投資利益 398 673 為曆差益 一 125 その他 49 65 营業外收益合計 624 966 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 一 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 一 その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益 一 資産除去債務戻入益 181 一 子会社株式売却益 3 一 特別利益合計 185 一 特別損失 100 一 特別損失合計 100 一 税金調整前当期純利益 8,986 9,092 法人稅、住民稅及び事業稅 1,873 1,162 法人稅等合計 1,062 2,077 当期純利益 7,923 7,014 非支稅等合計 1,532 1,897	受取利息	12	28
投資事業組合等投資利益 398 673 為替差益 一 125 その他 49 65 営業外収益合計 624 966 営業外費用 20 19 持分法による投資損失 一 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 一 その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益合計 181 一 子会社株式売却益 181 一 特別利人会計 10 一 特別損失合計 100 一 機等調整前当期報利益 8,966 9,092 法人稅等調整額 1,873 1,962 法人稅等函整額 2,077 14 技人稅等合計 1,062 2,077 当期純利益 7,923 7,014 非支配株主に帰属する当期純利益 1,532 1,897	受取配当金	71	73
為替差益 その他一125 その他125 在の他125 	持分法による投資利益	93	_
その他4965営業外収益合計624966営業外収益合計624966営業外費用2019持分法による投資損失-74投資有価証券評価損826固定資産廃棄損321投資事業組合等投資損失7310為替差損538-その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益合計181-子会社株式売却益3-特別損失105-災害による損失100-特別損失100-禁別損失計100-特別損失計100-投金等調整前当期純利益8,9869,092法人稅、住民稅及び事業稅1,8731,962法人稅等高計2,0771,404出人稅等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	投資事業組合等投資利益	398	673
営業外収益合計 624 966 営業外費用 支払利息 20 19 持分法による投資損失 一 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 一 その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益 一 子会社株式売却益 3 一 特別利失 181 一 英書、大衛財子会計 100 一 税金等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人税、住民税及び事業税 1,873 1,962 法人税、管合計 1,062 2,077 当期純利益 7,923 7,014 非支配株主に帰属する当期純利益 1,532 1,897	為替差益	_	125
営業外費用 支払利息 20 19 持分法による投資損失 一 74 投資有価証券評価損 8 26 固定資産廃棄損 3 21 投資事業組合等投資損失 73 10 為替差損 538 一 その他 9 14 営業外費用合計 653 166 経常利益 8,900 9,092 特別利益 一 全会社株式売却益 3 一 手別利大会計 181 一 中 特別損失 185 一 中 特別損失合計 100 一 中 税金等調整前当期純利益 8,986 9,092 法人税、住民税及び事業税 1,873 1,962 法人税等合計 1,062 2,077 19純利社 1,062 2,077 19純利社 1,532 7,014 非支配株主に帰属する当期純利益 1,532 1,897	その他	49	65
支払利息2019持分法による投資損失一74投資有価証券評価損826固定資産廃棄損321投資事業組合等投資損失7310為替差損538一その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益181一子会社株式売却益185一特別損失100一特別損失合計100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	営業外収益合計	624	966
持分法による投資損失一74投資有価証券評価損826固定資産廃棄損321投資事業組合等投資損失7310為替差損538一その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益-子会社株式売却益181一予会社株式売却益3一特別損失185一災害による損失100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,873	営業外費用		
投資有価証券評価損826固定資産廃棄損321投資事業組合等投資損失7310為替差損538-その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益-資産除去債務戻入益181-子会社株式売却益3-特別利益合計185-特別損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民稅及び事業税1,8731,962法人税等調整額Δ810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	支払利息	20	19
固定資産廃棄損321投資事業組合等投資損失7310為替差損538-その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益181-李会社株式売却益185-特別利益合計185-特別損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,887	持分法による投資損失	_	74
投資事業組合等投資損失7310為替差損538-その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益181-子会社株式売却益3-特別利益合計185-特別損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等高計△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	投資有価証券評価損	8	26
為替差損538一その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益学院法債務戻入益181一子会社株式売却益3一特別利益合計185一特別損失100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人稅、住民稅及び事業稅1,8731,962法人稅等調整額△810114法人稅等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	固定資産廃棄損	3	21
その他914営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益資産除去債務戻入益181-子会社株式売却益3-特別利益合計185-特別損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	投資事業組合等投資損失	73	10
営業外費用合計653166経常利益8,9009,092特別利益******資産除去債務戻入益181-子会社株式売却益3-特別利益合計185-特別損失100-英書による損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	為替差損	538	_
経常利益8,9009,092特別利益資産除去債務戻入益181-子会社株式売却益3-特別利益合計185-校別損失災害による損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	その他	9	14
特別利益資産除去債務戻入益181一子会社株式売却益3一特別利益合計185一特別損失*********************************	営業外費用合計	653	166
資産除去債務戻入益181一子会社株式売却益3一特別利益合計185一特別損失災害による損失100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	経常利益	8,900	9, 092
子会社株式売却益3一特別利益合計185一特別損失100一災害による損失100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	特別利益		
特別利益合計185一特別損失100一特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	資産除去債務戻入益	181	-
特別損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	子会社株式売却益	3	_
災害による損失100-特別損失合計100-税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	特別利益合計	185	_
特別損失合計100一税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	特別損失		
税金等調整前当期純利益8,9869,092法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	災害による損失	100	-
法人税、住民税及び事業税1,8731,962法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	特別損失合計	100	_
法人税等調整額△810114法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	税金等調整前当期純利益	8, 986	9, 092
法人税等合計1,0622,077当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	法人税、住民税及び事業税	1,873	1, 962
当期純利益7,9237,014非支配株主に帰属する当期純利益1,5321,897	法人税等調整額	△810	114
非支配株主に帰属する当期純利益 1,532 1,897	法人税等合計	1,062	2, 077
	当期純利益	7, 923	7, 014
親会社株主に帰属する当期純利益 6,391 5,117	非支配株主に帰属する当期純利益	1,532	1, 897
	親会社株主に帰属する当期純利益	6, 391	5, 117

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7, 923	7, 014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	△44
繰延ヘッジ損益	△281	142
為替換算調整勘定	$\triangle 3$	△97
退職給付に係る調整額	△180	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△13
その他の包括利益合計	△844	△63
包括利益	7,079	6, 951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5, 545	5, 050
非支配株主に係る包括利益	1, 533	1,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 776	4, 648	74, 906	△0	83, 330
当期変動額					
剰余金の配当			△1, 141		△1, 141
親会社株主に帰属する当期純利益			6, 391		6, 391
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0
連結子会社株式の売 却による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	ı	$\triangle 2$	5, 249	△0	5, 247
当期末残高	3, 776	4, 645	80, 156	△0	88, 577

		その	他の包括利益累	計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	912	△11	157	175	1, 234	26, 425	110, 989
当期変動額							
剰余金の配当							△1, 141
親会社株主に帰属する当期純利益							6, 391
自己株式の取得							$\triangle 0$
連結子会社株式の売 却による持分の増減							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△375	△287	△3	△180	△845	△9, 392	△10, 238
当期変動額合計	△375	△287	∆3	△180	△845	△9, 392	△4, 990
当期末残高	537	△298	154	△4	388	17, 032	105, 999

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3, 776	4, 645	80, 156	△0	88, 577
当期変動額					
剰余金の配当			△1, 291		△1, 291
親会社株主に帰属する当期純利益			5, 117		5, 117
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売 却による持分の増減					_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	_		3, 825	△0	3, 825
当期末残高	3, 776	4, 645	83, 981	△0	92, 403

		その	他の包括利益累	計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	537	△298	154	$\triangle 4$	388	17, 032	105, 999
当期変動額							
剰余金の配当							△1, 291
親会社株主に帰属する当期純利益							5, 117
自己株式の取得							$\triangle 0$
連結子会社株式の売 却による持分の増減							_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△71	154	△99	△50	△66	△4, 509	△4, 576
当期変動額合計	△71	154	△99	△50	△66	△4, 509	△750
当期末残高	465	△143	54	△54	321	12, 523	105, 248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(単位:百万円 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8, 986	9, 09
減価償却費	10, 122	13, 10
のれん償却額	1, 130	1, 10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	1, 42
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	△13
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減 少)	36	△9
受取利息及び受取配当金	△84	△10
資金原価及び支払利息	4, 906	4, 76
持分法による投資損益(△は益)	△93	7
為替差損益(△は益)	1, 131	$\triangle 1, 23$
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	\triangle (
投資有価証券評価損益(△は益)	398	20
割賦債権の増減額(△は増加)	△1, 528	△9, 3
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は 増加)	△9, 006	△51, 7′
営業貸付金の増減額(△は増加)	7, 033	△2, 6
売上債権の増減額(△は増加)	△188	$\triangle 2, 40$
買取債権の増減額 (△は増加)	5, 192	1, 8
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4, 317	2, 93
販売用不動産の増減額(△は増加)	3, 260	\triangle 12, 13
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	_	△50
賃貸資産の取得による支出	△13, 073	△26, 99
賃貸資産の売却による収入	2, 131	10, 32
仕入債務の増減額(△は減少)	2, 955	3, 86
その他	△5, 583	△4, 8′
小計	13, 317	△63, 4
利息及び配当金の受取額	100	10
利息の支払額	△4, 901	$\triangle 4,79$
法人税等の支払額	△2, 854	$\triangle 1, 79$
営業活動によるキャッシュ・フロー	5, 661	△69, 90

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1, 700	_
社用資産の取得による支出	\triangle 1,652	△1, 558
投資有価証券の取得による支出	\triangle 12, 777	△14, 316
投資有価証券の売却による収入	196	359
投資有価証券の償還による収入	13, 443	11, 863
その他	△1, 007	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△3, 529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 2,253$	$\triangle 2,433$
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減 少)	△15, 000	88,000
長期借入れによる収入	134, 664	164, 579
長期借入金の返済による支出	△119, 419	△144, 341
債権流動化の返済による支出	△5, 920	$\triangle 4,079$
社債の発行による収入	30, 000	20, 000
社債の償還による支出	△30, 000	△20, 000
配当金の支払額	△1, 141	△1, 183
非支配株主への配当金の支払額	△15, 027	$\triangle 6,576$
非支配株主からの払込みによる収入	4, 088	1, 662
その他	10	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19, 999	95, 627
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 2$	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14, 437	22, 335
現金及び現金同等物の期首残高	35, 124	20, 686
現金及び現金同等物の期末残高	20, 686	43, 022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦、企業融資などのファイナンスサービスを提供しております。また、当社の連結子会社である株式会社リサ・パートナーズでは、投資及びアドバイザリー業務を行っております。それぞれのサービスの形態に応じた区分である「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」、「リサ事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「賃貸・割賦事業」は、主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割 賦販売業務等を行っております。

「ファイナンス事業」は、主に金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等を行っております。

「リサ事業」は、主に株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス 及びアドバイザリー業務を行っております。

「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

		報名		(中歴・日2911)			
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	<u>キセグメント</u> リサ事業	その他の 事業	計	調整額 (注)1, 2,3	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	166, 847	6, 644	14, 023	16, 615	204, 131	_	204, 131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	28	34	62	△62	_
≅ +	166, 847	6, 644	14, 051	16, 649	204, 193	△62	204, 131
セグメント利益又は 損失 (△)	4, 087	3, 321	3, 634	△354	10, 688	△1,758	8, 929
セグメント資産	529, 657	253, 365	69, 205	15, 866	868, 095	27, 587	895, 683
その他の項目							
減価償却費	9, 533	89	51	343	10, 017	105	10, 122
のれんの償却額	_	_	1, 077	53	1, 130	_	1, 130
持分法適用会社への 投資額	157	_	8, 150	946	9, 254	_	9, 254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	13, 464	134	30	740	14, 369	157	14, 527

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△1,758百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント資産の調整額27,587百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
 - 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		報行	告セグメント			調整額	(TE: 17313)
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業] 	調整領 (注)1, 2,3	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	174, 893	7, 286	16, 119	22, 417	220, 716	_	220, 716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	49	20	69	△69	_
≅ +	174, 893	7, 286	16, 168	22, 437	220, 786	△69	220, 716
セグメント利益又は 損失 (△)	2, 839	3, 106	4, 046	△130	9, 861	△1, 568	8, 292
セグメント資産	594, 552	258, 342	74, 261	24, 613	951, 769	45, 741	997, 510
その他の項目							
減価償却費	12, 428	90	57	427	13, 003	96	13, 100
のれんの償却額	_	_	1, 077	23	1, 100	_	1, 100
持分法適用会社への 投資額	155	_	6, 752	1, 627	8, 535	_	8, 535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	24, 748	86	971	876	26, 683	92	26, 775

- (注) 1.セグメント利益又は損失の調整額△1,568百万円は、セグメント利益又は損失と連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2.セグメント資産の調整額45,741百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。
 - 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を 省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額			1,077	53	1, 130	_	1, 130
当期末残高			2, 223	141	2, 364	_	2, 364

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	_	_	1,077	23	1, 100	_	1, 100
当期末残高	_	_	1, 145	132	1, 278	_	1, 278

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4, 131. 64円	4, 306. 21円
1株当たり当期純利益	296.81円	237. 66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6, 391	5, 117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6, 391	5, 117
普通株式の期中平均株式数(千株)	21, 532	21, 532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別の状況

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	166, 847	152, 942	13, 904	3, 141	10, 763	6, 675	4, 087
ファイナンス事業	6, 644	465	6, 178	1, 285	4, 893	1, 571	3, 321
リサ事業	14, 051	5, 408	8, 643	399	8, 244	4, 610	3, 634
その他の事業	16, 649	14, 838	1,811	74	1, 736	2, 090	△354
調整	△62	△14	△47	_	△47	1, 711	△1,758
合計	204, 131	173, 640	30, 490	4, 901	25, 588	16, 659	8, 929

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	174, 893	160, 877	14, 015	3, 008	11, 006	8, 167	2, 839
ファイナンス事業	7, 286	281	7, 004	1, 284	5, 720	2, 614	3, 106
リサ事業	16, 168	7, 088	9, 080	362	8, 717	4, 671	4, 046
その他の事業	22, 437	20, 164	2, 273	81	2, 191	2, 321	△130
調整	△69	△14	△55	1	△55	1, 513	△1,568
合計	220, 716	188, 398	32, 318	4, 736	27, 581	19, 288	8, 292

- (注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。
 - 2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。
 - ①賃貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び 割賦販売業務等
 - ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する 有価証券の投資業務等
 - ③リサ事業……株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザリー業務
 - ④その他の事業……物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引、 ベンチャー企業向け投資、ヘルスケア関連及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

	前連結会計學	年度	当連結会計年度		
セグメントの名称	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	
賃貸・割賦事業	507, 839	61.4	570, 035	63. 5	
ファイナンス事業	254, 015	30.7	258, 092	28. 7	
リサ事業	62, 070	7. 5	62, 644	7.0	
その他の事業	2, 908	0.4	7, 497	0.8	
合計	826, 834	100.0	898, 270	100.0	

⁽注) 当連結会計年度におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が9,010百万円、買取債権が10,640百万円、営業投資有価証券が11,866百万円、販売用不動産が11,228百万円、投資有価証券が19,897百万円となっております。